

2022年度 収入支出決算書(収入の部)

【合計】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	8,635,487	8,635,867	380	
会費	18,000	18,380	380	
特別会費	8,617,487	8,617,487	-	
納付金収入	1,735,399	1,461,234	▲ 274,165	
手数料収入	91,829	92,385	556	
退職給付引当金戻入	-	328	328	
その他収入金	-	144,134	144,134	
前年度よりの繰越金	3,610,727	4,574,062	963,335	
合計	14,073,442	14,908,010	834,568	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(支出の部)

【合計】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	2,366,557	267,008	-	-	2,366,557	1,916,373	450,184	-	
役職員給与	1,972,225	216,607	-	-	1,972,225	1,617,094	355,131	-	
その他人件費	394,332	50,400	-	-	394,332	299,278	95,054	-	
租税公課	6,280	1,925	-	1	6,281	5,017	1,264	-	
固定資産関係費	7,324,024	1,370,912	-	39,950	7,363,974	5,378,381	1,985,593	-	
有形固定資産取得費	726,080	110,216	-	▲ 92,250	633,830	485,294	148,536	-	
無形固定資産取得費	6,588,904	734,760	-	90,800	6,679,704	4,843,070	1,836,634	-	
修繕費用	9,040	18,558	-	41,000	50,040	49,655	385	-	
その他固定資産関係費	-	507,377	-	400	400	360	40	-	
運営費	3,930,335	1,053,463	-	▲ 40,126	3,890,209	3,252,382	637,827	-	
支払利息	36,339	23,654	-	175	36,514	26,836	9,678	-	
予備費	409,907	385,275	-	-	409,907	-	409,907	-	
合計	14,073,442	3,102,239	-	-	14,073,442	10,578,991	3,494,451	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(収入の部)

【広域系統整備交付金交付業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	-	-	-	
会費	-	-	-	
特別会費	-	-	-	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合計	-	-	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) < - >の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、< 0 >の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(支出の部)

【広域系統整備交付金交付業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
役職員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産取得費	-	-	-	-	-	-	-	-	
修繕費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) < - >の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、< 0 >の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(収入の部)

【供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務及び納付金徴収業務勘定】

【収入】 (単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
納付金収入	1,515,419	1,437,236	▲ 78,183	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合計	1,515,419	1,437,236	▲ 78,183	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(支出の部)

【供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務及び納付金徴収業務勘定】

【支出】 (単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	108,541	-	-	-	108,541	70,843	37,698	-	
役職員給与	100,815	-	-	-	100,815	63,167	37,648	-	
其他人件費	7,726	-	-	-	7,726	7,676	50	-	
租税公課	840	-	-	-	840	356	484	-	
固定資産関係費	1,060,098	-	-	39,400	1,099,498	1,095,733	3,765	-	
有形固定資産取得費	91,682	-	-	▲ 91,000	682	-	682	-	
無形固定資産取得費	968,403	-	-	130,000	1,098,403	1,095,373	3,030	-	
修繕費用	13	-	-	-	13	-	13	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	400	400	360	40	-	
運営費	345,940	-	-	▲ 39,500	306,440	270,212	36,228	-	
支払利息	-	-	-	100	100	89	11	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,515,419	-	-	-	1,515,419	1,437,236	78,183	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(収入の部)

【解体等積立金管理業務勘定】

【収入】 (単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
納付金収入	219,980	23,998	▲ 195,982	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合計	219,980	23,998	▲ 195,982	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(支出の部)

【解体等積立金管理業務勘定】

【支出】 (単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	15,756	-	-	-	15,756	15,636	120	-	
役職員給与	14,634	-	-	-	14,634	14,578	56	-	
その他人件費	1,122	-	-	-	1,122	1,057	65	-	
租税公課	122	-	-	-	122	1	121	-	
固定資産関係費	153,885	-	-	-	153,885	464	153,421	-	
有形固定資産取得費	13,309	-	-	-	13,309	-	13,309	-	
無形固定資産取得費	140,574	-	-	-	140,574	464	140,110	-	
修繕費用	2	-	-	-	2	-	2	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	50,217	-	-	▲ 30	50,187	7,869	42,318	-	
支払利息	-	-	-	30	30	26	4	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	219,980	-	-	-	219,980	23,998	195,982	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(収入の部)

【災害等扶助交付金交付業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	28,508	24,737	▲ 3,771	
会費	60	51	▲ 9	
特別会費	28,448	24,685	▲ 3,763	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	11,920	-	▲ 11,920	
合計	40,428	24,737	▲ 15,691	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(支出の部)

【災害等扶助交付金交付業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	14,201	2,800	-	-	14,201	13,616	585		
役職員給与	11,834	2,296	-	-	11,834	11,499	335	-	
その他人件費	2,367	503	-	-	2,367	2,116	251	-	
租税公課	-	-	-	1	1	1	-	-	
固定資産関係費	-	-	-	550	550	545	5	-	
有形固定資産取得費	-	-	-	250	250	248	2	-	
無形固定資産取得費	-	-	-	300	300	296	4	-	
修繕費用	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	25,049	21,096	-	▲ 571	24,478	10,557	13,921	-	
支払利息	-	-	-	20	20	17	3	-	
予備費	1,178	1,391	-	-	1,178	-	1,178	-	
合計	40,428	25,287	-	-	40,428	24,737	15,691	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(収入の部)

【入札業務勘定】

【収入】 (単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
手数料収入	91,829	92,385	556	
その他収入金	-	-	-	
前年度よりの繰越金	-	-	-	
合計	91,829	92,385	556	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(支出の部)

【入札業務勘定】

【支出】 (単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	21,591	-	-	-	21,591	18,334	3,257	-	
役職員給与	20,055	-	-	-	20,055	16,844	3,211	-	
其他人件費	1,536	-	-	-	1,536	1,489	47	-	
租税公課	150	-	-	-	150	7	143	-	
固定資産関係費	20,869	-	-	-	20,869	4,000	16,869	-	
有形固定資産取得費	18,238	-	-	▲ 1,500	16,738	-	16,738	-	
無形固定資産取得費	2,628	-	-	1,500	4,128	4,000	128	-	
修繕費用	3	-	-	-	3	-	3	-	
その他固定資産関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
運営費	49,219	-	-	▲ 25	49,194	13,882	35,312	-	
支払利息	-	-	-	25	25	25	-	-	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	91,829	-	-	-	91,829	36,250	55,579	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(収入の部)

【左に掲げる業務以外の業務勘定】

【収入】

(単位:千円)

科目	収入予算額(A)	収入決定済額(B)	収入予算額と収入決定済額との差額(B-A)	備考
会費収入	8,606,979	8,611,129	4,150	
会費	17,940	18,328	388	
特別会費	8,589,039	8,592,801	3,762	
退職給付引当金戻入	-	328	328	
その他収入金	-	144,134	144,134	
前年度よりの繰越金	3,598,807	4,574,062	975,255	
合計	12,205,786	13,329,653	1,123,867	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2022年度 収入支出決算書(支出の部)

【左に掲げる業務以外の業務勘定】

【支出】

(単位:千円)

科目	支出予算額(A)	前事業年度からの繰越額(再掲)(B)	予備費使用額(C)	流用増減額(D)	支出予算現額(E=A+C+D)	支出決定済額(F)	翌事業年度への繰越額(G=E-F)	不用額(E-F-G)	備考
人件費	2,206,468	264,209	-	-	2,206,468	1,797,943	408,525	-	
役職員給与	1,824,887	214,312	-	-	1,824,887	1,511,003	313,884	-	
その他人件費	381,581	49,898	-	-	381,581	286,939	94,642	-	
租税公課	5,168	1,926	-	-	5,168	4,650	518	-	
固定資産関係費	6,089,172	1,370,913	-	-	6,089,172	4,277,636	1,811,536	-	
有形固定資産取得費	602,851	110,217	-	-	602,851	485,046	117,805	-	
無形固定資産取得費	5,477,299	734,761	-	▲ 41,000	5,436,299	3,742,935	1,693,364	-	
修繕費用	9,022	18,559	-	41,000	50,022	49,655	367	-	
その他固定資産関係費	-	507,378	-	-	-	-	-	-	
運営費	3,459,910	1,032,368	-	-	3,459,910	2,949,860	510,050	-	
支払利息	36,339	23,655	-	-	36,339	26,677	9,662	-	
予備費	408,729	383,884	-	-	408,729	-	408,729	-	
合計	12,205,786	3,076,953	-	-	12,205,786	9,056,768	3,149,018	-	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
システム開発等に係る経費	5,512	—	5,512	2,675	2,836	2026年度まで
賃貸借経費	2,428	—	2,428	412	2,016	2031年度まで
合計	7,940	—	7,940	3,088	4,852	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) 金額については税込である。

(注3) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

2022年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する2022事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額はなかった。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	—	—
賃貸借経費	—	—

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給付引当金繰入、電源入札拠出金および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準を超えた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

(単位:千円)

科目	合計	広域系統整備交付金交付業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務及び納付金徴収業務勘定	解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定
資産の部							
流動資産	1,566,898,998	41,657,782	1,505,447,479	53,439	416	14,924,674	4,815,206
現金及び預金	315,387,535	41,657,782	254,446,983	53,287	257	14,924,533	4,304,691
有価証券	1,251,000,000	-	1,251,000,000	-	-	-	-
未収金	120	-	-	-	-	-	120
前払金	30,911	-	-	-	-	-	30,911
前払費用	35,589	-	496	151	159	140	34,641
その他流動資産	444,843	-	-	-	-	-	444,843
流動資産合計	1,566,898,998	41,657,782	1,505,447,479	53,439	416	14,924,674	4,815,206
固定資産	9,279,370	-	977,903	-	-	6,168	8,295,298
有形固定資産	889,507	-	-	-	-	-	889,507
建物	3,633	-	-	-	-	-	3,633
建物附属	175,074	-	-	-	-	-	175,074
器具諸備品	369,498	-	-	-	-	-	369,498
リース資産	335,145	-	-	-	-	-	335,145
一括償却資産	6,154	-	-	-	-	-	6,154
有形固定資産合計	889,507	-	-	-	-	-	889,507
無形固定資産	8,077,038	-	977,903	-	-	6,168	7,092,966
ソフトウェア	5,526,809	-	977,903	-	-	6,168	4,542,737
リース資産	2,550,228	-	-	-	-	-	2,550,228
無形固定資産合計	8,077,038	-	977,903	-	-	6,168	7,092,966
退職給付引当資産	49,383	-	-	-	-	-	49,383
長期投資	263,441	-	-	-	-	-	263,441
投資その他の資産合計	312,825	-	-	-	-	-	312,825
固定資産合計	9,279,370	-	977,903	-	-	6,168	8,295,298
資産合計	1,576,178,368	41,657,782	1,506,425,383	53,439	416	14,930,842	13,110,505
負債の部							
流動負債	1,564,575,761	41,657,782	1,505,669,345	53,439	416	14,874,861	2,319,916
短期リース債務	1,321,834	-	-	-	-	-	1,321,834
未払金	67,747	-	-	-	-	-	67,747
未払費用	1,060,089	-	208,777	-	416	5,890	845,004
預り金	1,562,126,089	41,657,782	1,505,460,568	53,439	-	14,868,970	85,328
流動負債合計	1,564,575,761	41,657,782	1,505,669,345	53,439	416	14,874,861	2,319,916
固定負債	1,538,172	-	-	-	-	-	1,538,172
退職給付引当金	49,383	-	-	-	-	-	49,383
リース債務	1,488,789	-	-	-	-	-	1,488,789
固定負債合計	1,538,172	-	-	-	-	-	1,538,172
負債合計	1,566,113,934	41,657,782	1,505,669,345	53,439	416	14,874,861	3,858,089
純資産の部							
純資産	10,064,434	-	756,037	-	-	55,980	9,252,416
剰余金	10,064,434	-	756,037	-	-	55,980	9,252,416
資本金合計	10,064,434	-	756,037	-	-	55,980	9,252,416
純資産合計	10,064,434	-	756,037	-	-	55,980	9,252,416
負債純資産合計	1,576,178,368	41,657,782	1,506,425,383	53,439	416	14,930,842	13,110,505

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損益計算書

自 2022年 4 月 1日
至 2023年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	合計	広域系統整備交付金交付業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務及び納付金徴収業務勘定	解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定
経常収益							
収益	10,364,214	-	1,462,008	24,171	25,364	96,370	8,756,299
会費収入	8,635,947	-	-	-	25,364	-	8,610,582
退職給付引当金戻入	1,369	-	-	-	-	-	1,369
納付金収入	1,461,407	-	1,437,236	24,171	-	-	-
手数料収入	92,385	-	-	-	-	92,385	-
入札手数料	92,385	-	-	-	-	92,385	-
その他収入	173,105	-	24,772	-	-	3,984	144,348
あっせん・調停収入	-	-	-	-	-	-	-
余剰資金運用収入	-	-	-	-	-	-	-
雑口	173,105	-	24,772	-	-	3,984	144,348
経常収益合計	10,364,214	-	1,462,008	24,171	25,364	96,370	8,756,299
経常費用							
費用	9,980,770	-	705,970	24,171	25,364	40,389	9,184,874
役員給与	113,178	-	4,179	1,257	804	1,178	105,758
職員給与	1,522,271	-	59,631	13,515	10,819	15,848	1,422,457
退職給付引当金繰入	13,394	-	-	-	-	-	13,394
退職金	54,679	-	1,728	236	374	339	52,000
法定厚生費	247,278	-	6,024	844	1,755	1,171	237,481
一般厚生費	3,286	-	119	36	23	33	3,074
租税公課	5,078	-	416	1	1	7	4,650
減価償却費	4,771,200	-	176,194	-	-	1,382	4,593,622
賃借料	524,307	-	23,297	2,854	2,568	2,656	492,928
委託費	2,535,712	-	432,007	4,724	8,123	17,116	2,073,740
通信運搬費	38,924	-	1,224	359	263	336	36,740
消耗品費	70,540	-	298	88	467	82	69,603
旅費	11,674	-	58	15	11	14	11,574
研修費	12,729	-	421	126	80	118	11,982
雑費	29,099	-	264	78	50	73	28,631
損害保険料	320	-	11	3	2	3	299
支払利息	26,836	-	89	26	17	25	26,677
会費償却	257	-	-	-	-	-	257
経常費用合計	9,980,770	-	705,970	24,171	25,364	40,389	9,184,874
経常利益	383,443	-	756,037	-	-	55,980	▲ 428,574
税引前当期純利益	383,443	-	756,037	-	-	55,980	▲ 428,574
当期純利益	383,443	-	756,037	-	-	55,980	▲ 428,574

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

合計	広域系統整備交付金 交付業務勘定	供給促進交付金交付 業務、調整交付金交 付業務、系統設置交 付金交付業務及び納 付金徴収業務勘定	解体等積立金管理業 務勘定	災害等扶助交付金交 付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外 の業務勘定
1,698,078	0	0	0	0	0	1,698,078

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 勘定区分の区分方法

各勘定に区分して経理することが困難な事項の各勘定への配分は、事業年度の末日現在において、各勘定において経理する業務に従事する人員の数により行うものとする。

(3) 交付金等の状況について

(単位:千円)

勘定名	対象となる拠出金/交付金	期首残高	増加額/異動額			減少額/異動額				期末残高	備考
			当期 受入額	運用益・評価 差額	その他	交付金支出額	事務費支出額	運用損・評価 差額	その他		
広域系統整備交付金交付業務勘定	市場間値差収益 広域系統整備交付金	-	41,657,782	-	-	-	-	-	-	41,657,782	
供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務及び納付金徴収業務勘定	供給促進交付金、調整交付金 系統設置交付金、納付金	-	3,057,666,137	10,129	6,212,129	1,556,192,556	706,390	-	1,528,892	1,505,460,557	“その他”は、非化石証書分
解体等積立金管理業務勘定	解体等積立金	-	54,018	-	-	579	-	-	-	53,439	
災害等扶助交付金交付業務勘定	災害等扶助拠出金 災害等扶助交付金	-	990,000	-	-	990,000	-	-	-	-	
入札業務勘定	入札保証金	-	16,562,815	-	-	1,693,845	-	-	-	14,868,970	
上に掲げる業務以外の業務勘定	容量拠出金 容量確保契約金	-	80,246	-	-	-	-	-	-	80,246	

(4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

財 産 目 録

2023年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	合計	広域系統整備交付金交付業務勘定	供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務及び納付金徴収業務勘定	解体等積立金管理業務勘定	災害等扶助交付金交付業務勘定	入札業務勘定	左に掲げる業務以外の業務勘定
(流動資産)								
現金及び預金	みずほ銀行(東京中央支店) 他	315,387,535	41,657,782	254,446,983	53,287	257	14,924,533	4,304,691
有価証券	譲渡性預金	1,251,000,000	-	1,251,000,000	-	-	-	-
未収金	会費請求分	120	-	-	-	-	-	120
前払金	運用保守チケット(広域システム、スイッチング支援システム)	30,911	-	-	-	-	-	30,911
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	35,589	-	496	151	159	140	34,641
その他流動資産	広域機関システム、容量市場システム 他	444,843	-	-	-	-	-	444,843
	流動資産合計	1,566,898,998	41,657,782	1,505,447,479	53,439	416	14,924,674	4,815,206
(固定資産)								
有形固定資産								
建物	事務所内設備 他	3,633	-	-	-	-	-	3,633
建物付属	電気・空調設備 他	175,074	-	-	-	-	-	175,074
器具諸備品	広域機関システム用機器、スイッチング支援システム用機器 他	369,498	-	-	-	-	-	369,498
リース資産	広域機関システム用機器、OA システム用機器	335,145	-	-	-	-	-	335,145
一括償却資産	什器用具	6,154	-	-	-	-	-	6,154
無形固定資産								
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、再エネ業務統合システム 他	5,526,809	-	977,903	-	-	6,168	4,542,737
リース資産	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	2,550,228	-	-	-	-	-	2,550,228
投資その他の資産								
退職給付引当資産	役員員に対する退職金支払いに備えた預金	49,383	-	-	-	-	-	49,383
長期投資	事務所敷金 他	263,441	-	-	-	-	-	263,441
	固定資産合計	9,279,370	-	977,903	-	-	6,168	8,295,298
	資 産 合 計	1,576,178,368	41,657,782	1,506,425,383	53,439	416	14,930,842	13,110,505
(流動負債)								
未払金	会員情報管理システム、退職金	67,747	-	-	-	-	-	67,747
未払費用	役員員給与	593,734	-	-	-	-	-	593,734
	その他人件費	119,214	-	-	-	-	-	119,214
	租税公課	61	-	60	-	-	-	0
	貸借料	8,932	-	-	-	-	-	8,932
	委託費	334,249	-	208,717	-	416	5,890	119,224
	通信運搬費	267	-	-	-	-	-	267
	消耗品費	2,425	-	-	-	-	-	2,425
	旅費	763	-	-	-	-	-	763
	雑費	442	-	-	-	-	-	442
預り金	源泉所得税、拠出金・納付金(広域系統整備、再エネ、非化石証書他) 他	1,562,126,089	41,657,782	1,505,460,568	53,439	-	14,868,970	85,328
短期リース債務	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	1,321,834	-	-	-	-	-	1,321,834
	流動負債合計	1,564,575,761	41,657,782	1,505,669,345	53,439	416	14,874,861	2,319,916
(固定負債)								
退職給付引当金	役員員に対する退職金支払いに備えたもの	49,383	-	-	-	-	-	49,383
リース債務	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	1,488,789	-	-	-	-	-	1,488,789
	固定負債合計	1,538,172	-	-	-	-	-	1,538,172
	負 債 合 計	1,566,113,934	41,657,782	1,505,669,345	53,439	416	14,874,861	3,858,089
	純 資 産	10,064,434	-	756,037	-	-	55,980	9,252,416

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。